



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相川 貢  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 太田 隆明（TEL） 03（6265）1600  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,188	3.4	4,895	24.4	5,215	25.4	3,098	39.3
26年3月期	96,875	△2.3	3,934	△17.5	4,160	△19.3	2,224	△13.7

（注）包括利益 27年3月期 5,624百万円（46.8%） 26年3月期 3,832百万円（△21.0%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	32	87	—	—	7.3	4.8	4.9
26年3月期	23	59	—	—	5.7	3.9	4.1

（参考）持分法投資損益 27年3月期 33百万円 26年3月期 △1百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
27年3月期	109,841	—	51,042	—	41.1	478	95
26年3月期	106,869	—	45,257	—	37.3	422	49

（参考）自己資本 27年3月期 45,154百万円 26年3月期 39,832百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,448	129	△3,730	11,908
26年3月期	6,873	△1,180	△5,121	10,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
26年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	471	21.2	1.2
27年3月期	—	2 50	—	3 50	6 00	565	18.3	1.3
28年3月期（予想）	—	3 00	—	3 00	6 00		18.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	50,100	1.9	2,300	△4.0	2,400	△9.5	1,500	△6.9	15	91
通期	101,700	1.5	5,100	4.2	5,200	△0.3	3,100	0.1	32	88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	94,293,663株	26年3月期	94,293,663株
27年3月期	15,543株	26年3月期	14,419株
27年3月期	94,278,971株	26年3月期	94,280,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,262	2.1	3,261	26.2	3,870	24.0	2,615	45.5
26年3月期	64,876	△4.8	2,583	△24.3	3,121	△20.0	1,797	△19.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	27	75	—	—
26年3月期	19	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	80,437		39,636		49.3	420	42	
26年3月期	77,884		35,396		45.4	375	44	

(参考) 自己資本 27年3月期 39,636百万円 26年3月期 35,396百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	33,100	1.3	1,500	△3.5	1,900	△8.1	1,200	△12.7	12	73
通期	67,300	1.6	3,300	1.2	3,800	△1.8	2,400	△8.3	25	46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みはいまだ回復には至らず、期後半には自動車業界を中心として業績が伸び悩む局面がありましたが、円安を背景とした輸出関連産業の業績回復は着実に進んでおり、株式市場においても日経平均株価が年初より大幅に上昇するなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、住宅や自動車向けの回復の遅れから下期の粗鋼生産が前年対比で減少したものの、通期の粗鋼生産はほぼ前年並みの1億985万トンとなりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内粗鋼生産が高水準にあり需要は堅調であるものの、円安による原材料価格の高騰が収益を下押しする厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位の維持・向上に向け確実な収益確保と更なる成長を目指しており、当期においては平成21年10月の経営統合以来進めてまいりました最適生産体制確立の仕上げとして4月より当社の生産部門を湯本・赤穂・岡山の3工場体制から、東日本・西日本の2工場体制に再編しました。生産集約の効果を最大限に発揮すると同時に、間接部門を含めた組織のスリム化と業務の効率化を図り、業績の向上に大きく寄与しました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、堅調な国内需要と北米市場の回復による海外子会社の売上増加により売上高は1,001億88百万円と前期に比べ33億12百万円(3.4%)の増加となりました。損益面では、原材料価格の高騰による収益圧迫要因がありましたが、コストダウンと売上増加により、営業利益は48億95百万円と前期に比べ9億60百万円(24.4%)、経常利益は52億15百万円と前期に比べ10億55百万円(25.4%)、当期純利益は30億98百万円と前期に比べ8億74百万円(39.3%)のそれぞれ増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

#### <耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、期後半にかけての停滞があったものの国内需要は比較的堅調に推移し、米国を中心とした北米市場の回復もあり、当期の売上高は748億33百万円と27億7百万円(3.8%)の増収となり、セグメント利益も44億90百万円と9億81百万円(28.0%)の増益となりました。

#### <エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、熱風炉改修工事、コークス炉補修工事の増加によって当期の売上高は228億85百万円と6億33百万円(2.8%)の増収となり、セグメント利益も5億25百万円と91百万円(21.0%)の増益となりました。

#### <不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は24億70百万円と28百万円(1.1%)の減収となり、セグメント利益も10億17百万円と1億41百万円(12.2%)の減益となりました。

次期の経済状況につきましては、国内においては雇用環境の改善が続く中、賃上げも追い風となり個人消費が堅調に推移すると見込まれます。一方海外においては米国の利上げ、欧州のギリシャ問題、ウクライナ情勢、中国の景気の減速等、先行きに多くの懸念材料が存在しております。

当社グループにおきましては、国内粗鋼生産量が高水準で推移しているものの、円安による原材料調達価格の上昇に加え、国内市場及び海外市場における同業他社との競争も激しさを増し、厳しい状況が続くと想定されます。

現時点では平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,017億円、営業利益51億円、経常利益52億円、当期純利益31億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高673億円、営業利益33億円、経常利益38億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「受取手形及び売掛金」「投資有価証券」の増加等と「建物及び構築物」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ29億72百万円増加し、1,098億41百万円となりました。

負債は、「短期借入金」と「退職給付に係る負債」の減少等を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ28億12百万円減少し、587億99百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」と「その他有価証券評価差額金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ57億85百万円増加し、510億42百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億65百万円増加し、当連結会計年度末には119億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は44億48百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」52億31百万円、「減価償却費」24億93百万円等による増加と、「売上債権の増減額」△16億44百万円、「法人税等の支払額」△14億4百万円、「たな卸資産の増減額」△8億27百万円等による減少の結果であります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果得られた資金は1億29百万円となりました。これは主に「有価証券の純増減額」20億円、「投資有価証券の売却による収入」4億46百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」△19億24百万円等による減少の結果であります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は37億30百万円（前年同期比27.2%減）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」11億20百万円等による増加と、「短期借入金の純増減額」△21億22百万円、「長期借入金の返済による支出」△20億4百万円等による減少の結果であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
ROS	5.7	5.7	5.2	4.3	5.2
ROE	7.3	5.9	7.1	5.7	7.3
自己資本比率(%)	29.9	32.1	35.6	37.3	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	19.9	17.7	18.4	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	8.6	5.3	4.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	7.7	14.1	19.8	16.1

ROS：経常利益／売上高

ROE：当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは1875年（明治8年）、わが国で初めて耐火煉瓦の本格的な製造を開始して以来、鉄鋼業をはじめ、時の基幹産業の要求に的確に対応し、産業発展の礎としての役割を果たしてまいりました。現在にあっても、総合耐火物メーカーとして顧客のニーズに応えられる耐火物や窯炉の設計、築炉工事等エンジニアリングサービスを提供することにより、各種産業の発展に貢献することを目標としております。

また、地域との共生を図り、省エネルギーも含め地球環境へ配慮することはもちろんのこと、経営のグローバル化に対応するため一層の企業活動の効率化等幅広い経営活動を展開し、さらなる収益拡大に努力しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標といたしましては、売上高経常利益率（ROS）および自己資本利益率（ROE）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは事業規模の拡大と経営の効率化を目指しております。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内においては国土強靱化を始めとする政府の取り組みやオリンピック・パラリンピック関連の投資等により堅調に推移すると見込まれるものの、海外においては中国をはじめとした新興国の景気動向や世界各地の政治・社会情勢の変化等の世界経済に影響を及ぼす要素が多々あり、大きな変動を生じる可能性を含んでおります。

こうした環境の中で当社グループが持続的成長を果たすためには、中・長期的な視点での競争力の確保が必須であることから、次の四つを重点課題として推進してまいります。

#### ①国内生産基盤の整備

マグネシア・カーボンレンガ、スライドバルブ耐火物等の戦略5品種を中心とした販売戦略、設備投資戦略及び収益向上対策を立案し、製品の安定供給と将来に向けた競争力向上を目的に、最新鋭設備の導入を中心とした設備投資計画を実行します。

#### ②人材の確保と育成

創造性・チャレンジ精神に富んだ人材の確保と同時に、技術力・現場力の伝承が必要となるため、個々人の実力を底上げするよう研修体制を整備・継続するとともに、安定的な採用、人材ソースの多様化、柔軟な人材配置等の諸施策にも取り組みます。

#### ③技術力の強化と拡販

顧客満足度の向上を図るため、開発力の強化によって高機能製品を市場に投入するとともに、顧客ニーズの的確な把握に努め、より良いサービスの提供を目指します。

#### ④安全活動とコンプライアンスの強化

安全活動においては「設備と作業の本質安全化」の徹底と「5S」の全職場への展開によって安全・快適で効率的な職場の構築を目指し、コンプライアンスにおいてはグループ全体としてレベルの維持・改善に努め、着実な意識の向上を図ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,302	9,008
受取手形及び売掛金	29,752	31,616
有価証券	4,499	4,899
商品及び製品	7,257	7,793
仕掛品	2,430	2,554
原材料及び貯蔵品	5,432	5,792
繰延税金資産	580	661
その他	855	781
貸倒引当金	△22	△112
流動資産合計	61,087	62,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,547	40,780
減価償却累計額	△24,140	△24,980
建物及び構築物（純額）	16,407	15,799
機械装置及び運搬具	56,149	56,744
減価償却累計額	△51,258	△51,816
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,928
土地	10,013	10,012
リース資産	141	106
減価償却累計額	△112	△89
リース資産（純額）	29	17
建設仮勘定	145	186
その他	4,738	4,759
減価償却累計額	△4,223	△4,217
その他（純額）	514	542
有形固定資産合計	32,001	31,486
無形固定資産		
のれん	105	—
その他	495	469
無形固定資産合計	601	469
投資その他の資産		
投資有価証券	10,476	12,348
繰延税金資産	933	748
退職給付に係る資産	334	394
その他	1,655	1,646
貸倒引当金	△222	△246
投資その他の資産合計	13,178	14,891
固定資産合計	45,781	46,847
資産合計	106,869	109,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,040	14,034
短期借入金	19,931	17,497
1年内償還予定の社債	180	180
リース債務	19	13
未払金	3,528	3,570
未払費用	1,807	1,893
未払法人税等	687	1,136
未払消費税等	103	635
賞与引当金	1,062	1,075
製品保証引当金	17	7
その他	974	1,145
流動負債合計	42,351	41,188
固定負債		
社債	2,400	2,220
長期借入金	2,636	2,184
リース債務	23	14
繰延税金負債	1,975	2,761
役員退職慰労引当金	323	338
環境対策引当金	225	155
退職給付に係る負債	7,196	6,034
長期預り保証金	3,774	3,355
負ののれん	81	—
資産除去債務	157	157
その他	466	388
固定負債合計	19,260	17,610
負債合計	61,612	58,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,147
利益剰余金	29,445	32,640
自己株式	△3	△3
株主資本合計	37,784	41,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	3,760
為替換算調整勘定	666	1,069
退職給付に係る調整累計額	△840	△760
その他の包括利益累計額合計	2,047	4,069
少数株主持分	5,424	5,888
純資産合計	45,257	51,042
負債純資産合計	106,869	109,841



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,875	100,188
売上原価	81,023	82,963
売上総利益	15,852	17,224
販売費及び一般管理費	11,917	12,329
営業利益	3,934	4,895
営業外収益		
受取利息	12	34
受取配当金	135	221
保険配当金	84	76
為替差益	103	114
負ののれん償却額	168	83
持分法による投資利益	—	33
その他	225	169
営業外収益合計	729	733
営業外費用		
支払利息	339	274
持分法による投資損失	1	—
その他	162	138
営業外費用合計	504	413
経常利益	4,160	5,215
特別利益		
固定資産売却益	877	180
投資有価証券売却益	0	129
特別利益合計	878	309
特別損失		
固定資産処分損	125	119
会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	0
減損損失	148	46
環境対策費	136	127
特別退職金	128	—
特別損失合計	538	293
税金等調整前当期純利益	4,500	5,231
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,822
法人税等調整額	488	16
法人税等合計	1,983	1,839
少数株主損益調整前当期純利益	2,517	3,392
少数株主利益	292	293
当期純利益	2,224	3,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,517	3,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	1,566
為替換算調整勘定	953	556
退職給付に係る調整額	—	95
持分法適用会社に対する持分相当額	22	13
その他の包括利益合計	1,315	2,232
包括利益	3,832	5,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,189	5,120
少数株主に係る包括利益	642	504

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,041	27,708	△2	36,047
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,041	27,708	△2	36,047
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			△15		△15
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			2,224		2,224
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,737	△0	1,736
当期末残高	3,300	5,041	29,445	△3	37,784

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,905	17	—	1,922	4,877	42,847
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,905	17	—	1,922	4,877	42,847
当期変動額						
持分法の適用範囲の変動						△15
剰余金の配当						△471
当期純利益						2,224
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	648	△840	125	547	672
当期変動額合計	316	648	△840	125	547	2,409
当期末残高	2,221	666	△840	2,047	5,424	45,257

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,041	29,445	△3	37,784
会計方針の変更による累積的影響額			567		567
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,041	30,013	△3	38,352
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			3,098		3,098
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額		105			105
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	105	2,627	△0	2,732
当期末残高	3,300	5,147	32,640	△3	41,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,221	666	△840	2,047	5,424	45,257
会計方針の変更による累積的影響額					△21	546
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221	666	△840	2,047	5,403	45,803
当期変動額						
持分法の適用範囲の変動						
剰余金の配当						△471
当期純利益						3,098
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額						105
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	403	79	2,021	485	2,506
当期変動額合計	1,538	403	79	2,021	485	5,239
当期末残高	3,760	1,069	△760	4,069	5,888	51,042

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,500	5,231
減価償却費	2,464	2,493
減損損失	148	46
特別退職金	128	—
のれん償却額	105	105
負ののれん償却額	△168	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	△111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△108	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△170	△69
受取利息及び受取配当金	△148	△256
支払利息	339	274
持分法による投資損益 (△は益)	1	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△877	△180
固定資産処分損益 (△は益)	125	119
売上債権の増減額 (△は増加)	665	△1,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,468	△119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	531
未払金の増減額 (△は減少)	2,527	50
未払費用の増減額 (△は減少)	159	68
その他	△221	215
小計	8,777	5,874
利息及び配当金の受取額	186	284
利息の支払額	△347	△277
特別退職金の支払額	△101	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,641	△1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,873	4,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	23	△136
有価証券の純増減額 (△は増加)	99	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,924
有形固定資産の売却による収入	963	182
無形固定資産の取得による支出	△59	△25
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	446
預り保証金の受入による収入	1	0
預り保証金の返還による支出	△409	△403
子会社株式の取得による支出	—	△4
関係会社出資金の払込による支出	△43	—
その他	52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,044	△2,122
長期借入れによる収入	1,111	1,120
長期借入金の返済による支出	△2,362	△2,004
社債の償還による支出	△180	△180
配当金の支払額	△471	△471
少数株主への配当金の支払額	△136	△79
その他	△38	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	△3,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	965
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	10,942
現金及び現金同等物の期末残高	10,942	11,908

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

当社の連結子会社であった赤穂ゼネラルサービス株式会社は、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社である品川企業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。また、品川企業株式会社は、品川ゼネラルサービス株式会社に変更しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるシナガワ リファクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. が新たに設立したPT シナガワ リファクトリーズ インドネシアを連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率(イールドカーブ)を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債と繰延税金資産がそれぞれ848百万円、302百万円減少し、少数株主持分が21百万円減少しております。また、利益剰余金が567百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.02円増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	72,125	22,251	2,498	96,875	—	96,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	182	396	593	△593	—
計	72,139	22,434	2,895	97,469	△593	96,875
セグメント利益	3,508	433	1,159	5,102	△1,167	3,934
セグメント資産	74,978	9,605	11,992	96,576	10,292	106,869
その他の項目						
減価償却費	1,818	164	451	2,435	29	2,464
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,551	111	358	2,020	37	2,057



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	74,833	22,885	2,470	100,188	—	100,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	96	107	253	△253	—
計	74,883	22,981	2,577	100,441	△253	100,188
セグメント利益	4,490	525	1,017	6,033	△1,137	4,895
セグメント資産	77,168	10,498	11,410	99,077	10,764	109,841
その他の項目						
減価償却費	1,853	160	455	2,469	29	2,498
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,622	75	203	1,900	17	1,918

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が12,448百万円、当連結会計年度が13,507百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

## 関連情報

## 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,235	10,056	3,583	96,875

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
84,209	11,497	4,481	100,188

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド  
 その他の地域・・・・・・・・米国その他

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	422.49円	478.95円
1株当たり当期純利益金額	23.59円	32.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,224	3,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,224	3,098
期中平均株式数(株)	94,280,649	94,278,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 中島 茂

(注) 中島 茂は、社外取締役の候補者であります。

#### ③異動予定日

平成27年6月26日